

1950年代韓国の対南ベトナム外交

松 田 春 香

はじめに

従来の東アジア冷戦史研究において、西側陣営の関係性は、米-韓/米-越といった垂直的な視点を中心に捉えられる傾向にあった。本論文では、これまで本格的な研究がほとんど行われてこなかった冷戦期、特に1950年代の大韓民国(韓国)とベトナム共和国(南ベトナム)という水平的関係に着目することにより、多角的な冷戦期東アジアの国際関係像の構築を試みようとするものである。

第二次世界大戦後、アメリカ合衆国(アメリカ)にとって唯一と言ってよい「負けた戦争」¹であるベトナム戦争に関する研究は、数限りない。しかし、1973年アメリカがベトナムから完全撤退し、1976年にベトナム社会主義共和国(北ベトナム)が吸収統一した結果、消滅した南ベトナムを対象とする研究²は、ようやく始まったばかりである。

冷戦期、アメリカは東アジアにおいて分断国家樹立に関与した。東アジアで「前哨国家」³となった韓国・国府⁴・南ベトナムは、アメリカを軸とする共同防衛体制に組み込まれながらも、その一方でアメリカの援助を得て、より強固な安全保障を確保しようと独自に集団安全保障体制を希求した⁵。つまり、東アジアそれぞれの「前哨国家」は、米国との「タテ」の関係をより強固なものにするためにも、「ヨコ」の連帯を強めたのである。

本稿では、冷戦期、特に1950年代、韓国と南ベトナムという東アジア「前哨国家」間の「ヨコ」の連帯は、どの程度促進されていたのかを米国や韓国の外交文書(韓国外交史料館所蔵)などの一次史料を用いて明らかにする。韓国と南ベトナムの関係に関する先行研究として、韓国のベトナム戦争参戦当時に出版された崔常寿『韓国と越南との関係』(*韓越協会, 1966年)を挙げられるが、ほぼ同時代的に書かれたものであるため、本論文では、一次史料を用いて韓国政府の対南ベトナム外交の意図を考察したい。なお、一次史料で明らかにできなかった部分は、『朝鮮日報』、『東亜日報』などの新聞で補足した。今回アクセスできなかった南ベトナムの史料の収集・解析は、今後の課題としたい。

まず、南ベトナムが成立する前のベトナム国と韓国との関係を概観した後、南ベトナム樹立(1955年)後の韓国の対南ベトナム外交を考察する。

韓国とベトナム国の関係—APACL と軍事交流

(1) 東アジア「前哨国家」国家による APACL 結成⁶

1949年4月4日、ヨーロッパでは北大西洋条約機構(North Atlantic Treaty Organization: NATO)

が組織された。冷戦の「前哨国家」は、アジア・太平洋地域においても、同様の集団安全保障体制を希求した。1949年2月、キリノ（Elpidio Quirino）フィリピン大統領は、NATOを模した「太平洋同盟」（Pacific Pact）結成を提唱し⁷、李承晩^{イスンマン}・韓国大統領や国府の蒋介石^{ジヤンジュシ}総統は強い賛成の意を表した。ところが、参加を切望されていたアメリカの反対により、フィリピンが参加しなかったため、同盟結成は実現しなかった。

朝鮮戦争（1950-53年）の休戦と南北朝鮮半島の分断が濃厚になった1953年、韓国や国府は、再びアメリカの支援のもと、「反共統一戦線〔「太平洋同盟」から名称が変更〕」という集団安全保障体制への参加を他国に呼び掛けた。

韓国政府は、1953年末から54年にかけて3度にわたり使節団を東南アジアへ派遣した。集団安全保障体制への参加を促すとともに、正式な外交関係を締結することが目的であった。当時フィリピン政府のみが、韓国を承認していたが、そのほかの東南アジア諸国は韓国と正式な外交関係を結んでいなかった。

53年12月に韓国政府は、第1次東南アジア使節団をベトナム国などへ派遣した。韓国政府関係者がベトナム国と接触を図ったのは、これが初めてであったが、使節団は何ら成果を得ることはできなかった。翌54年2月には、再び第2次東南アジア使節団を派遣した結果、「東南アジア反共民族代表者会議」を4月26日に開催し、朝鮮戦争およびインドシナ戦争における「赤色脅威」に対抗するための反共戦線の結成に向けて討議するという「成果」を得た。

結局のところ、参加を最も期待していたアメリカをはじめ、多くの国の支持を得られないなか、54年6月15日から3日間、「アジア民族反共大会」⁸が韓国・鎮海で開催された⁹。韓国代表、国府代表がそれぞれ6名、フィリピン代表3名、ベトナム国代表5名、マカオ・香港代表4名、タイ代表1名が参加したが¹⁰、これらのうち、政府関係者が代表を務めたのは、国府とベトナム国ぐらいであった。「アジア反共連盟憲章」が採択された。その内容は、(1) 共産主義の脅威に対抗するための可能な限りあらゆる方法でもって闘争すること（1-9条）、(2) 強固な集団安全保障を支持し、軍事同盟結成に向け努力すること（10条）、(3) 自由アジアはアメリカと緊密な連携を保っていくこと（12条）、(4) 自由アジア諸国の反共機構創設のため努力すること、(5) 全体主義の温床を根絶すること（11条、15条）¹¹であった。そして、名称を「アジア民族反共連盟」（The Asian People Anti-communist League: APACL）へと変更し、同連盟の事務所を韓国に置き、韓国代表であった李承晩を議長に、崔奎南を事務総長に就任させることを決定した。そして、次の大会を54年10月末までに台北で開催することで合意した¹²。集団安全保障体制構築を目指したが、APACLの実態はそれとは程遠かったことは言うまでもない。

第2回 APACL 大会は、1954年10月20日に台北で開催される予定だったが、日本の参加問題をめぐり、台湾と韓国が対立したため、開催が延期した結果、第2回大会は、1956年3月9日から12日までフィリピン・マニラで開かれ、第3回 APACL 大会は、1957年3月にサイゴン（現ホーチミン）で開催された¹³。

韓国とベトナム国は、正式な外交関係を結んではいなかったが、東南アジア使節団を送るという韓国のイニシアティブにより結成された APACL という東アジア「前哨国家」間の会合を通じて政治的交流が行われた。

（2）韓国とベトナム国間の軍事交流のはじまり

韓国政府が派遣した第2次東南アジア使節団は、「アジアの自由諸国が生きていく唯一の道は、反共共同戦線を形成することであり、万が一、我々がそうできなければ、共産主義は我々を一つ一つ

丸呑みしていく』¹⁴として、インドシナ諸国やフランス連合軍司令官に対しても、韓国軍をインドシナへ派兵する用意があると直接交渉を試みた¹⁵が、中華人民共和国（中国）の介入を招くとして、反対された。

先に述べた54年6月の「アジア民族反共大会」にて、ベトナム国代表のグエン・ヴァン・タム（Nguyen Van Tam）前首相は、流暢なフランス語でインドシナ戦線の設立を呼びかけたのに対して、李承晩大統領は「インドシナの危機を克服し、共産主義侵略を防御することは我々代表、すなわち自由世界の義務であるから、わが韓国は、先日、早くにインドシナ戦線に韓国軍2-3個師団を派遣することを提案したが、未だに実現できないでいる』¹⁶と韓国軍派兵の用意があるという意思をベトナム国代表の前で改めて示した。

1954年の韓国軍のインドシナ派兵は実現に至らなかったが、54年当時第1野戦軍司令官だった白善燁^{ベクソンヨプ}は、同年、ダラットにあったベトナム国軍の陸軍士官学校を訪問したと述べており¹⁷、ベトナム国との軍事関係の交流は、少なくとも1954年には始まっていたと考えられる。これは、既に1952年8月2日にベトナム国で発足していた米軍援助顧問団（MAAG）の政策に基づいたものである¹⁸。

アメリカは東アジアにおける集団安全保障体制構築という制度化には難色を示したため、APACLも単なる会合の域を超えなかった。しかし、韓国政府はベトナム国との接触を開始し、アメリカの働きかけもあり、韓国とベトナム国の軍事交流も行われるようになった。

南ベトナム成立後の韓国と南ベトナムの関係—外交関係樹立による制度化の第一歩

(1) 韓国の「韓越軍事同盟」構想

1954年7月7日、アメリカの支援を受けたゴ・ディン・ジェム（Ngo Dinh Diem）は本格的に内閣を組織した。ジェムと彼の支持者であるアメリカとの当初の関係は不穏であったため、55年4月には、彼を首相の座から追い出そうとするほどであった。しかし、ジェムはアメリカの根本的な方針に抵触することはなかったため、アメリカは、些細なことは無視するようになった¹⁹。ジェムは、55年10月には、バオダイ（Bao Dai）を元首の地位から追い出し、その年の終わりにはフランスとの経済関係を断ち切り、ベトナム共和国（南ベトナム）の樹立を宣言した²⁰。

これを受けて、ジェム大統領就任翌日である55年10月27日、韓国政府は南ベトナム新政府を正式に承認した²¹。韓国の曹正煥外務部長官は、できるだけ早いうちに、両国間で外交使節を交換したいと明言し、李承晩大統領も、ゴ・ディン・ジェム南ベトナム新首相に対して、「両国間が緊密かつ友好的な紐帯で結ばれることを期待しています」という祝電を送った²²。1953年頃からベトナム国と接触を図ってきた韓国にとって、南ベトナムとの外交関係の成立は、かねてからの望みであった。

そして、1953-54年の東南アジア使節団の一員であった崔徳新少将が、55年8月9日から9月8日まで、軍事使節団の代表としてベトナム国を含む東南アジア諸国を訪問した。彼は、同年3月28日から4月20日の間にも、大統領特別使節としてベトナムを訪問していた。8月のベトナム訪問の目的は、「相談のため」と述べたが²³、その「相談」内容は韓国政府にとって重要なものであった。

8月22日、崔徳新率いる韓国の軍事使節団がサイゴンを訪問した際、外交関係はもちろんのこと、「軍事同盟」（military alliance）を構築しようと提案した。それに対し、サイゴン政権は、時期尚早だとも考えながら、早速、アメリカに指針を仰いだ。アメリカ政府は、「韓国と南ベトナム政府の外交関係樹立には、何ら問題はない。極東地域の反共国家の間で地域連合を形成することは、アメリカの現行の政策であるが、韓国により提案された軍事同盟については慎重に検討しなければならない」と回答した。

そして、「軍事同盟」結成の問題点として、(1) 実際に結成する場合、アメリカの援助なしには不可能であり、アメリカが出来ることも限られていること、(2) フィリピンやタイは軍事同盟に好意的であろうが、インドやビルマなどは軍事同盟により南ベトナムから遠ざけてしまうため、かえってベトナム国の外交関係を阻害する可能性があること、(3) アメリカの対共産政策は柔軟であると見なされなくなることなどを挙げた。アメリカ政府は、地域連合結成には賛成だが、「韓越軍事同盟」結成の利点・欠点を示し、南ベトナムに熟考するよう求めた²⁴。

南ベトナム政府も時期尚早だとして結成に消極的だった上、アメリカ政府も「地域連合」自体は賛成だが、韓国との間の「軍事同盟」締結は、問題が多いと考えていた。アメリカ政府の中でも、ダレス (John F. Dulles) 国務長官は、55年3月に韓国・国府・ベトナム国が反共戦線として連結し、それらは攻撃を受けた場合は即時米軍が出動する用意があると述べた²⁵。このようにダレスは、集団安全保障体制作りに積極的であったが、アメリカ政府全体の意見とはならなかった。そのため、南ベトナム政府は、韓国政府による「軍事同盟」提案を断り、外交関係樹立のみ合意に至ったと考えられる。

(2) 韓国・南ベトナム間の外交関係樹立

56年5月26日、韓国政府は南ベトナムの首都・サイゴンに韓国大使館を設置し、これまでも東南アジア外交で主導的役割を果たした崔徳新将軍を初代行使として任命した²⁶。南ベトナム政府も、同年6月に韓国・ソウルに公使館を設置し、初代公使としてドゥオン・ヴァン・ドゥック (Duong Van Duc) 将軍が赴任した²⁷。

そして、1958年4月1日、駐越韓国公使館を大使館に格上げし、駐韓南ベトナム公使館も、同年3月1日に同じく大使館に昇格された。南ベトナム駐韓代理大使には、ニュエン・クウイ・アン (Nyuyen Qui Anh) が任命された²⁸。

初代駐越韓国大使には、これまでと同様、崔徳新が任命され、1961年10月11日まで大使を務めた²⁹。崔徳新は、駐越韓国大使としての役割のみならず、沖縄訪問 (1958. 8) やラオス、ビルマ、セイロン、マレーの東南アジア諸国歴訪 (1958. 9. 24-10. 24)³⁰ を行い、これまで同様、韓国の東南アジア外交において中心的役割を果たし続けた。その意味でも、南ベトナムは、東南アジア外交の重要な拠点となった。

韓国による「韓越軍事同盟」案は、ベトナム国、アメリカの消極的態度により、構想倒れに終わったが、これは「反共同盟」結成とそれを発展させた「軍事同盟」結成という一連の韓国の外交目標から出てきたものである点は注目するに値する。それら同盟の参加国として期待されたのが、国府と南ベトナムであった。特に、韓国政府は、インドシナの戦局でフランスが苦戦を強いられるようになった頃から、インドシナと韓国を強く結びつけようと画策するようになったのである。

実現できなかったが、その後も南ベトナムとの「反共同盟」あるいは「軍事同盟」の結成を李承晩は切望し続けた。例えば、ドゥオン・ヴァン・ドゥック初代大使赴任の信任状の返礼の中で、李承晩大統領は、「目的は、自由人 (free men) を押さえつけ、全世界を侵略であると大胆に宣言している共産主義者に打ち勝つため、両国〔韓国と南ベトナム〕は、自由アジア同盟の核となることを希望する」³¹ と述べた。その後の韓国の対南ベトナム政策においても、同盟結成が目標で在り続けたのである。

韓国と南ベトナム関係分野の拡大—政治・軍事から経済まで

(1) 李承晩の「自由アジア連合」構想とゴ・ディン・ジェムの訪韓（1957.9.18—22）

1957年9月18日から22日まで、ゴ・ディン・ジェム（Ngo Dinh Diem）が韓国政府の招請により、訪韓した。プ・ヴァン・マウ（Vu Van Mau）外相、ル・ヴァン・ティ（Le Van Ty）参謀総長など17名（その他に記者が4名）が同行した。この頃から政治・軍事のみならず、経済分野にまで拡大した。

訪韓前から、ゴ・ディン・ジェム大統領は、今回の会談が韓国・南ベトナム両国にとって有益なものになるだろうと考えており³²、韓国の軍事、文化分野、経済発展の視察を望んだ³³。一方、李承晩大統領は、ジェムとの会談のなかで、アジアにおける自由反共国家の協力と理解の必要性を促し、アジア諸国の経済協力の必要性についても強調する企図を持っていた³⁴。

ジェムの訪韓前の57年9月10日には、韓国と南ベトナムの高官協議が行われた。その協議事項は、(1) アジアにおける共産主義の脅威に対抗するための集団安全保障関係の強化、(2) アジアにおける唯一の超大国に対する経済依存から保護するための努力（日本の計画経済領域からのベトナムの分離）、(3) 貿易促進など、貿易分野での経済協力、(4) 友好・通商・航空条約に関する話し合いを始めることの4点であった³⁵。この中の(1)は、李承晩が切望していた「軍事同盟」構想から出てきたものであり、(3)の経済協力も彼がその必要性を感じていたことが反映されている。

57年9月19日、ゴ・ディン・ジェムと李承晩の会談が行われた。会談の冒頭、ジェムは「韓国と南ベトナムは、外交、経済、文化面で友好を深めなければならない」と述べたが、「ジュネーブ協定によりいかなる軍事同盟を締結することは禁止されている」と付け加え、李承晩が希求する「軍事同盟」の可能性を排除した³⁶。「外国の共産勢力から人々を解放する」ための「韓国と南ベトナムの団結」³⁷の重要性は、認めながらも、それは「軍事同盟」のレベルまでには達しないというものであった。

ジェムとの会議録では、李承晩の発言は、APACL への日本参加問題に関して台湾との意見の差異しか見られない。ところが、ジェムとの会談前には、韓国側は、「自由アジア連合（a United Free Asia）」という草案を用意していた。その中で、「自由アジア連合」は、その中身が曖昧であることを自覚しながら、心理面でもプロパガンダの面でも共産主義者から主導権をすばやく奪い取れる重要な概念である述べている。その内容は、以下の6つである。

(1) 全てのメンバーの平等に基づいた地域機構あるいは、同盟にしなければならない。(2) あらゆる形式の植民地主義に対して断固として立ち向かう。(3) それぞれの国内の政府の形式には、干渉しない。ただ、権威主義だけは拒否しなければならない。(4) 他国への侵略は参加国全てへの侵略とみなす。「集団的安全保障」という言葉には当てはまらないが、実際はそうである。(5) 消極的ではなく、積極的に反共を追求する。(6) アジアを目覚めさせる倫理観や精神的価値の保存の先頭に立つことである³⁸。

9月19日のゴ・ディン・ジェムとの晩餐会で、李承晩は、この「自由アジア連合」について言及し、もし、中国がさらなる侵略を行えば、南ベトナム、韓国、国府が報復行動を取るだろうし、「自由アジア連合」は共産主義の敗北と崩壊をもたらすことができると述べた。そして、「南ベトナムと韓国は、高い次元の自由と民主主義に基づいた地域機構を通して、結束の例を示すことができる」³⁹と主張した。この発言から、李承晩が「自由アジア連合」の参加国として期待していたのは、強い反共の韓国、国府、南ベトナムであることが分かる。この構想が、アジアで「反共同盟」を形成する

という李承晩のこれまでの外交目標に沿ったものであることは言うまでもない。

この李承晩の提案に対し、ゴ・ディン・ジェムは、「韓国人のように、ベトナム人もその領土だけでなく、自由と独立を守るため、多大な犠牲を払った」「我々は、国土が2分されているので、共産主義の抑圧下の共通の闘争が続く」とし、両国が共に努力していくことは述べるにとどまった。「自由アジア連合」への明言は避けた⁴⁰。

ジェムは、モクトンの陸軍士官学校や休戦ラインなど、訪韓前に希望していた韓国軍関係施設の視察を行い、感嘆した。そして、22日にサイゴンに向けて帰国の途についた。

李承晩とゴ・ディン・ジェムは、21日に共同声明で、「両元首は、共産党と闘おうという共通の決意を再確認し」、「両国における民主主義の基盤であるアジア文明の真の価値を守るためには、文化部門における相互協力をよりいっそう増進することが必要であること」を強調した。そして、「両元首は、また、正義と自由を基礎をおいた恒久的な世界平和と安全は、自由世界諸国間の緊密な協力によってのみ成し遂げられるのであり、韓国とベトナム間に現存する政治的・経済的・文化的紐帯をいっそう強化することにより自由世界の団結を格段に強化できると確信している」⁴¹と述べた。

李承晩は、「自由アジア連合」構想を提唱したが、ジェムも積極的姿勢を示さなかったため、共同声明には盛り込まれなかった。また、韓国・南ベトナムが共に重視していた「軍事」面の協力関係についても、書かれなかった。そして、共同声明では経済協力が必要だという李承晩の考えに基づき、「経済的紐帯」の重要性が述べられた。この頃の韓国経済は、アメリカからの多額の援助に頼りながらも、製粉、精糖、紡績など消費財産業により、着実な成長を遂げていた⁴²。このような韓国の経済成長を反映して、経済協力というそれまでそれほど重視されてこなかったオプションが韓国の対南ベトナム政策に加えられたのである。

李承晩の南ベトナム訪問（1958. 11. 5-8）—アジアにおける新パートナーとしての南ベトナム

ゴ・ディン・ジェム南ベトナム大統領の招請を受けた際、李承晩韓国大統領は、北ベトナム軍による南進の可能性など、南ベトナムの治安を心配したが、特に問題がないことが分かると、南ベトナム訪問に向け準備を始めた⁴³。

当初、4月9日から12日まで李承晩が南ベトナムを訪問する⁴⁴方向で調整を続けていたが、李承晩が風邪を引き、訪問を1週間延期することにしたが⁴⁵、一向に回復しないため、無期限の延期が決められた⁴⁶。結局、南ベトナム政府の提案で、李承晩が11月に訪問することで一致し⁴⁷、11月5日に飛行機が故障したため一旦沖縄に立ち寄った後、5日から8日まで外国の元首として初めて、南ベトナムを訪問した。李承晩自身にとっては、アメリカ、国府に次ぐ3番目の外国訪問であった。

李承晩がサイゴンに到着すると、ゴ・ディン・ジェム大統領が、「閣下は、南ベトナムを初めて訪れた海外の元首であるだけでなく、韓国独立の英雄であり、また偉大で該博な愛国者であり、60年間変わらず精力を傾け、韓国民に勝利と自由をもたらした」⁴⁸と李承晩を賞賛し、訪問を歓迎した。

それに対し、李承晩は、南ベトナムと韓国は、植民地支配、南北分断、共産侵略という共通の経験をしており、「南ベトナムと韓国はアジアにおけるパートナーである。文明そのものが耐えうるかどうかを決定する闘争でのパートナーである」⁴⁹と反共のみならず、日本の支配という過去の歴史を持つ両者間の「反日」の紐帯も強調した。

また、李承晩大統領は、南ベトナムの国会で、「一日も早く自由世界が自由のための十字軍として、その団結を緊密にしなければならない」⁵⁰と韓国軍のインドシナ派兵の用意があるともとれる発言を

した。李承晩は、韓国軍のインドシナ派兵を提案した後の54年3月、「反共十字軍」運動を主唱した⁵¹が、それと同じ表現を用いているのも重要である。そして、李承晩は、政治分野だけでなく、教育、芸術、音楽、その他全ての社会的・文化的領域での相互交流や輸出の増進など、経済分野での協力が重要である主張した⁵²。ゴ・ディン・ジェムも通商関係の拡大が必要であると考えており⁵³、韓国・南ベトナム共に、両国間の貿易拡大を望んでいた。前回のジェムの訪韓同様、経済協力が重視された。

今回の李承晩の南ベトナム訪問で注目すべき点は、ゴ・ディン・ジェムが権力を掌握する前の54年に李承晩が韓国軍2個師団のインドシナ派兵提議を行ったことを初めてジェムが公言したことである⁵⁴。韓国と南ベトナムの「蜜月」を強調することによって、南ベトナムが国際的に支持を得ていることを示す狙いがあったと考えられる。

李承晩は、南ベトナム訪問中、ゴ・ディン・ジェムら南ベトナムの要人との会談のほか、ジェムの引導によるチャン・フン・ダオ (Tran Hung Dao) の軍事基地視察、サイゴン大学からの名誉博士号を授与された。第二次世界大戦中、ベトナムで日本軍として徴用され、終戦後も残留していた50名の同胞との面会などを行い、8日ソウルへ戻った⁵⁵。

11月7日、ゴ・ディン・ジェムと李承晩は、共同声明を発表した。その中で、両者は、「極東の東南アジアの重大な事態を検討し自由世界諸国が侵略勢力に協力に対抗し、国際共産主義の陰謀である全ての経済的破壊を阻止しなければならないことに合意」し、「両国に対する全ての共産浸透に対する闘争への決意を再確認」し、ベトナム・朝鮮半島統一における「正義の勝利のために両国の緊密な共助の努力を継続することを約束」⁵⁶ したと述べた。

これまで見てきた通り、「反共」のみならず、「反日」思想が、李承晩政権期のアジア外交を支配した。APACL への日本の参加可否をめぐり、台湾と意見が対立したことは上で述べた通りだが、南ベトナムに対しても、「反日」であることを求めた。例えば、1958年に日本と南ベトナムとの間で賠償協定が締結されたが、その交渉過程は、崔徳新駐越大使から李承晩大統領への週間報告のなかでもかなり取り上げられており、李承晩も注目していた。そして、その交渉が最終段階に入った頃、李承晩は、日本との賠償協定調印は「南ベトナムに対するアメリカの圧力による」⁵⁷ ものであるのが明白であると、調印への動きに警戒感をあらわにした。このような動きを見ると、李承晩は、「反共同盟」の仲間に対しても、「反日」の態度を取ることを求め、まさに「反共・反日同盟」を形成しようとしていた。

李承晩は、外国の元首として初めて南ベトナムを訪問することにより、内外に南ベトナムとの紐帯をアピールした。李承晩は、アジアにおける「反日・反共」のパートナーとして南ベトナムを認識しており、アメリカ以上に強い反共意識を持って、ゴ・ディン・ジェム政権を支持したのである。1950年代の初めまでは、同盟の共同推進者は、台湾の蒋介石であったが、1950年代中盤以降になると APACL への日本参加問題で対立し、決して以前ほどの「蜜月関係」とは言えなかった。李承晩が、蒋介石の次にアジアにおけるパートナーとして選んだのが、ゴ・デエン・ジェムであった。また、ゴ・ディン・ジェムにとっても、李承晩は、数少ない強力な支援者であったのである。

おわりに

上記のように、韓国とベトナム国の関係は、外交樹立以前に政治交流、軍事交流が主であった。アメリカの支援のもと、南ベトナムが建国された後の韓国と南ベトナム関係は、外交関係樹立により制度化され、両国元首の往来が活発に行われた。また、50年代後半になると、経済分野も重視さ

れるようになった。

建国以降、韓国は東アジアにおける反共・反日の集団安全保障体制を希求し続け、南ベトナムとの間でも「軍事同盟」結成を求めたが、実現には至らなかった。南ベトナム当事者とアメリカは「軍事同盟」という軍事分野の制度化には消極的だったからである。

ただ、制度化しなかったと言って、交流が進まなかったわけではない。特に軍事分野の交流は促進された。例えば、1959年3月4日から15日までの10日間、軍事援助団の一環として、海兵隊員から構成されたテコンドー教官団20名が南ベトナムに派遣された。ゴ・ディン・ジェム南ベトナム大統領は、57年7月に訪韓した際、韓国軍のテコンドーの演武を見て、「白兵戦のよい武器になる」と考え、帰国後、崔徳新駐越韓国大使に招請を依頼したことから、実現に至ったという。テコンドー教官は、軍人だけでなく、民間人に対しても演武を披露し、南ベトナム国内でテコンドー普及に努めた。その後も、1963年の1月から6ヶ月間、テコンドー将校4名が南ベトナム軍の歩兵学校で60余名の訓練を行ったという⁵⁸。

1950年代、韓国も南ベトナムも、東アジアにおけるハブであるアメリカが許可する範囲内でのみ制度化が可能であったが、韓国と南ベトナムという水平関係も軍事にはじまり、政治・経済分野にまで拡大し、深化していったとすることができる。

注

※韓国・朝鮮語の文献・史料等に関しては、タイトルの後に*を付け、筆者の責任において書名等を日本語に翻訳した。

- 1 生井英考『負けた戦争の記憶—歴史のなかのヴェトナム戦争』三省堂、2000年。
- 2 Seth Jacobs, *America's Miracle Man in Vietnam* (Durham: Duke University Press, 2004); ユン・チュンロ『ベトナムと韓国の反共独裁国家形成史—ゴ・ディン・ジェムと李承晩政権比較』*先人、2005年などがある。
- 3 藤原帰一「アジア冷戦の国際政治構造—中心・前哨・周辺—」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 7 国際化』東京大学出版会、1992年、332ページ。同著で藤原は「中心・前哨・周辺の区別は、その時々の軍事戦略によって左右される」(333ページ)と述べているが、本論文では便宜的に「前哨国家」という用語を用いる。
- 4 本稿では、台湾移転以降の国民党支配下の「中華民国」を「国府」と便宜的に記す。
- 5 一つの試みである「太平洋同盟」(1949年)の結成過程を論じたものに、Charles M. Dobbs, "The Pact That Never Was; the Pacific Pact of 1949," *Journal of Northeast Asian Studies*, (Winter, 1984) がある。その他は、フィリピンと韓国の試みに関する研究が多い。フィリピンによる企図を論じたものに、伊藤裕子「『太平洋条約』構想の変容—アジア太平洋地域安保統合への動きとフィリピン・イニシアチブ 1949-1951』『国際関係紀要』(亜細亜大学) 10巻3号、2001年3月)と Milton Walter Meyer, *A Diplomatic History of the Philippine Republic* (Honolulu: The University of Hawaii Press, 1965) がある。また、韓国による試みを論じたものに、崔榮鎬「李承晩政権による反共外交の展開—韓国の対東南アジア外交の始まり」『アジア経済』(32巻5号、1991年5月)と拙稿「東アジア『前哨国家』による集団安全保障体制構想とアメリカの対応—『太平洋同盟』と『アジア民族反共連盟』を中心に」『東京大学アメリカ太平洋研究』(第5号、2005年3月)などがある。1960年代の国府による模索を論じたものに、石川誠人「国府の地域的安全保障組織創設の模索—ケネディ政権の登場と「太平洋案」の提出」『立教法学』(第76号、2009年)がある。
- 6 拙稿「東アジア『前哨国家』による集団安全保障体制構想とアメリカの対応—『太平洋同盟』と『アジア民族反共連盟』を中心に」参照。
- 7 The Charge in the Philippines (Lockett) to the Secretary of State, No. 319, Manila, March 21, 1949, U. S. Department of States, *Foreign Relations of United States* (hereafter cited as *FRUS*), 1949, vol. 7, part 2,

1950年代韓国の対南ベトナム外交

- 1123-1125.
- 8 54年6月7日に改称。ノ・ギヨン「李承晩政権の太平洋同盟政策と韓米日関係」*釜山大学大学院史学科修士学位論文(1998年), 38頁.
- 9 韓国外務部『韓国外交30年 1946-1978』*, 112頁; 大韓民國通商外交部『韓国外交50年』*, 128頁.
- 10 崔榮鎬「李承晩政府の太平洋同盟構想とアジア民族反共連盟結成」『国際政治論叢』*第39集, 2号, 1999年, 179頁.
- 11 『朝鮮日報』*1954年6月19日; 『東亜日報』*1954年6月19日.
- 12 同上.
- 13 KES 466-086/58, Minister to Vietnam (Choi, Duk Shin) to Minister of Foreign Affairs (Chung W.Cho)「景武台と駐越大使館交換文書 全4巻」*(韓国外交文書・マイクロフィルム) O-0017, microfilm, 265.
- 14 『朝鮮日報』*1954年2月22日.
- 15 李承晩大統領によるハル(John E. Hull)国連極東軍司令軍に対する韓国軍ベトナム派兵提議に関しては, 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会, 1996年, 拙稿「アメリカ・韓国・南ベトナムの軍事交流のはじまり—李承晩・韓国大統領による韓国軍インドシナ提議を中心に」同時代史学会編『朝鮮半島と日本の同時代史』日本経済評論社, 2005年参照.
- 16 『朝鮮日報』*1954年6月17日.
- 17 白善燁『若き将軍の朝鮮戦争』草思社, 2000年, 423ページ.
- 18 1955年1月1日から米国はベトナム国政府軍の訓練を開始したが, それ以前の1954年3月に立てられた訓練計画には, 米軍事顧問団が育成した韓国と国府の軍を視察するべきであると書かれている(MAAGV 350.09 REDLAND TRAINING PLAN 1954, RG472 Records of the United States Forces in Southeast Asia, Military Assistance Advisory Group, Vietnam, Adjustment General Division, Security Classified Records (1950-61) Box 3, National Archives and Records Administration II (College Park, Maryland, USA)).
- 19 ガブリエル・コルコ『ベトナム戦争全史』(陸井三郎監訳, 藤田和子・藤本博・古田元夫訳)社会思想社, 2001年, 115-118ページ.
- 20 コルコ, 同上書, 119ページ.
- 21 韓国外務部『韓国外交30年 1946-1978』*, 27頁.
- 22 『朝鮮日報』*1955年10月28日; 崔常寿『韓国と越南との関係』*韓越協会, 1966年, 165-166頁.
- 23 「大使派遣—ベトナム, 1956-58」*(韓国外交文書・マイクロフィルム) B-0001, 1738; 『朝鮮日報』*1955年9月7日.
- 24 Pacific Pact, Major Topic: ROK suggestion of a military alliance with Vietnam, September 9, 1955, Murphy, George, ed., *Confidential U.S. States Department Special Files, Korea, 1950-1957*. Maryland: University Publications of America, 1990, microfilm, Reel 11, 1157-59.
- 25 『朝鮮日報』*1955年3月4日.
- 26 「大使派遣—ベトナム, 1956-58」*(韓国外交文書・マイクロフィルム) B-0001, 1731-1754.
- 27 「大使赴任—ベトナム, 1956」*(韓国外交文書・マイクロフィルム) B-0002, 156-172; 崔常寿, 前掲書, 166頁.
- 28 崔常寿, 同上; 「大使赴任—ベトナム, 1956」*(韓国外交文書・マイクロフィルム) B-0002, 156-172.
- 29 「大使派遣—ベトナム, 1956-58」*(韓国外交文書・マイクロフィルム) B-0001, 1754-1768.
- 30 「崔徳新駐越大使東南アジア巡訪, 1958. 9. 24-10. 14」*(韓国外交文書・マイクロフィルム) C-0002, 735-801.
- 31 「大使赴任—ベトナム, 1956」*(韓国外交文書・マイクロフィルム) B-0002, 168.
- 32 SP-Report No. 054-B, Minister of Vietnam to President, August 31, 1957, 「ゴ・ディン・ジエム(Ngo Dinh Diem)ベトナム大統領訪韓, 1957. 9. 18-22」*(韓国外交文書・マイクロフィルム) C-0002, 220-221.
- 33 SP-Report No. 054-A, Minister of Vietnam to the President, August 29, 1957, 「同上」*, C-0002, 217-219.
- 34 No. 92, The President to Minister Duk-shin Choi, September 6, 1957, 「同上」*, C-0002, 223.
- 35 Korea-Vietnam High Level Talks, September 10, 1957, 「同上」*, C-0002, 227.
- 36 Summary Record of Meeting between President Syngman Rhee and President Ngo Dinh Diem, Septem-

- ber 19, 1957, 「同上」 *, C-0002, 241.
- 37 Speech by the President Ngo Dinh Diem at the State Dinner, September 19, 1957, 「同上」 *, C-0002, 286.
- 38 Draft : Proposals toward a United Free Asia to Be Discussed with the President of Viet Nam at the Meeting at Kyung Mu Dai, 「同上」 *, C-0002, 293-294.
- 39 Remarks by President Syngman Rhee at State Dinner in Honor of President Ngo Dinh Diem at Kyung Mu Dai on 19 September, 1957, 「同上」 *, C-0002, 284-285; Speech Delivered by R.O.K. President Syngman Rhee at State Dinner in Honor of President Ngo Dinh Diem Thursday Evening, 「同上」, C-0002, 334-335.
- 40 President Ngo Dinh Diem Entertained at State Dinner by President Syngman Rhee, 「同上」 *, C-0002, 329-330.
- 41 資料239「李承晩・ゴ・ディン・ディエム共同声明（1957年9月21日）」神谷不二編『朝鮮問題戦後資料第二巻』日本国際問題研究所, 1978年, 486ページ。
- 42 渡辺利夫編『概説韓国経済』有斐閣, 1990年, 50-51ページ。
- 43 崔徳新からバク・チャンイル秘書官への電報（1958年1月26日）「李承晩大統領ベトナム訪問」*（韓国外交文書・マイクロフィルム）C-0002, 62-63.
- 44 First Secretary at Korean Embassy in Saigon (Pyun Sik Son) to the President, March 15, 1958, 「同上」 *, C-0002, 70-71.
- 45 Radiogram : To Thru Foreign Ministry, KOLISA Saigon, April 6, 1958, 「同上」 *, C-0002, 106.
- 46 Radiogram : To KOLISA Saigon, April 14, 1958, 「同上」, C-0002, 111-112.
- 47 Confidential CDS-A No. 008, Korean Embassy (Saigon), July 11, 1958, 「同上」 *, C-0002, 131-132.
- 48 First Foreign Chief of State to Vietnam Receive Enthusiastic Welcome, Special Edition of President Syngman Rhee's State Visit to Vietnam, November 20, 1958, 「同上」, C-0002, 188; 崔常寿, 前掲書, 187頁.
- 49 President Rhee Addresses Vietnamese National Assembly, Special Edition of President Syngman Rhee's State Visit to Vietnam, November 20, 1958, 「同上」, C-0002, 190; 崔常寿, 同上, 190頁.
- 50 President Rhee Addresses Vietnamese National Assembly, Special Edition of President Syngman Rhee's State Visit to Vietnam, November 20, 1958, 「同上」, C-0002, 190; 崔常寿, 同上, 190頁.
- 51 ノ・ギヨン「李承晩政権の太平洋同盟政策と韓米日関係」*36-37頁.
- 52 崔常寿, 前掲書, 197頁.
- 53 崔常寿, 同上, 197頁.
- 54 Confidential CDS-A Report No. 22, Korean Embassy (Saigon), November 10, 1958, 「同上」, C-0002, 175; Confidential CDS-A Report No. 22, Korean Embassy (Saigon), November 10, 1958, 「景武台と駐越大使館交換文書 全4巻」*（韓国外交文書・マイクロフィルム）, O-0017, 1070; State Visit Ends with Busy Second Day Schedule, Special Edition of President Syngman Rhee's State Visit to Vietnam, November 20, 1958, 「李承晩大統領ベトナム訪問」*（韓国外交文書・マイクロフィルム）, C-0002, 196.
- 55 State Visit Ends with Busy Second Day Schedule, Special Edition of President Syngman Rhee's State Visit to Vietnam, November 20, 1958, 「同上」 *, C-0002, 195; 崔常寿, 前掲書, 195-201頁.
- 56 崔常寿, 前掲書, 201頁.
- 57 No. 39, Ambassador Duk Shin Choi to the President, July 31, 1958, 「同上」 *, C-0002.
- 58 崔常寿, 前掲書, 280-284頁; 駐越韓国軍 テコンドー教官団戦武会『駐越韓国軍 テコンドー教官団通史』*ジェイル, 1996年, 23頁.

〔付記〕本稿は科学研究費補助金基盤研究（A）「朝鮮半島から見た戦後東アジア地域秩序の形成と変容—新たな地域像を求めて」（課題番号22243018）の交付および（財）野村財団の助成を受けて行われた研究成果の一部である。